

Y7-09

救急CPA患者にもグリーンケアを ～グリーンチームの取り組み～

岡山赤十字病院 緩和ケア科¹⁾、心療科²⁾、医療社会事業部³⁾、
臨牀心理士⁴⁾、救急認定看護師⁵⁾

○渡辺啓太郎¹⁾、中島 誠²⁾、石井 史子³⁾、東郷 和美⁴⁾、
渡辺恵美子⁵⁾

【緒言】救命センターとがん診療拠点病院を標榜する当院は多くの悲嘆が生まれる状況にある。当院のグリーンチームは救急外来を含めた病院内で発生した悲嘆をグリーンケアで応対し、残された患者家族の悲嘆の表出とともに今後の社会生活にスムーズに適應できるように支援してきている。当院のグリーンケアの現状とそこにいたるまでの院内での過程を示す。

【期間、方法】平成23年7月-平成25年5月。当院は主治医の許可を得てグリーンケアの紙を渡し、家族自身が電話で面談希望があった際にMSWが時間調整をして医師、心理士がグリーンワークを行う。院内スタッフがグリーンケアの紙を渡した総数、場所、グリーンケアに至った症例数を検討する。

【結果】総数72例、渡した場所は救急外来36例、一般病棟35例、CCU 1例であった。グリーンケアに至った数は7例(9.7%)であった。各症例に対してグリーンケアを行った数 3回 1例、2回 1例 1回 5例であった。CPA患者のグリーンケアは1件、がん患者のグリーンケアは6例であった。

【考察】本来、病棟での看取りの際の悲嘆から次第に救急外来の急な変化の悲嘆に向けてグリーンケアを提供できるように院内活動を行ってきた。半数は救急外来中心でグリーンの紙を渡せるようになり(36例/72例)、病棟が逆に渡せていない現状になってきている。グリーンケアの割合は当院では9.7%であった。実際の救急のみの関わりのグリーンケアの数は少なかった。(14.2%)

【結語】院内グリーンチームの啓蒙活動もあり、救急外来のCPA患者家族にグリーンケアの紙を渡せるようになってきた。今後は救急、病棟患者含めて自然にグリーンケアの紙を渡して、患者の意志でグリーンケアを受えられる環境を実現したいと考えている。

Y7-10

「自殺未遂者の再企図防止」のためのグループ 活動報告

前橋赤十字病院 救急外来¹⁾、精神科²⁾、救急科³⁾、社会福祉士⁴⁾

○渡辺 悦子¹⁾、小保方 馨²⁾、宮崎 大³⁾、野上美由紀¹⁾、
大館由美子¹⁾、中井 正江⁴⁾、千田 裕子⁴⁾、藤枝 香織⁴⁾

【背景】当院高度救命救急センターは、年間約200人の自殺未遂者を受け入れ、処置及び入院治療を行っている。当院は精神科医が2名常勤しているが、精神科病棟を併設していない。そのため看護師が対応に困惑する事もあり、未遂者の再企図防止を目標にグループで活動を行っている。今回、これまでの活動内容と今後の展望について報告する。

【活動内容】2005年春から、精神科医1名と救命センター看護師3名で自殺未遂者の対応方法を共有、検討するため、毎月二回の活動を開始した。その後、院内の連携を強化するため、救急科医と救急外来看護師が加わり、更に、社会福祉士が活動に加わった。未遂者の受診時から入院、退院までの症例検討、各職種との意見交換や情報共有、救急ガイドラインの輪読会などを行っている。

【実践】1. 急性薬物中毒患者は、救急科医が診察、治療を行うことが決まった。2008年春より、救命救急加算が算定され、未遂者に対する支援として入院した患者は、精神科医の面接を受けることが徹底された。2. こころの健康センターと、地域の自殺予防活動の講演や意見交換、自死遺族スタッフがやっている取り組みについて情報を共有している。3. ゲートキーパー養成講座の講師を医師がなり、受講をしている。4. 県や市が作成した相談窓口リストを社会資源として使えるよう、編集を行っている。

【課題と今後の展望】1. 救急外来で処置のみで帰宅となる未遂者に対する支援について検討していく。2. 勤務時間内の活動によりメンバーが参集できるよう調整する。3. 未遂者全てに関わる事が困難なためスタッフへ情報発信をしていく。4. 4月より実態調査のコーディネーターとして社会福祉士が調査を開始した。

Y7-11

志摩地域における救急医療の現状調査 —高齢化と病院機能縮小による影響—

伊勢赤十字病院 救急部

○森本真之助、水野 光規、中西 信人、説田 守道

【緒言】三重県志摩市は、伊勢赤十字病院救命救急センター(当院)のある伊勢市に近接し、人口約55,000人で平成22年の高齢化率が33.1%(平成22年全国平均23.1%)と高く、20年後の日本を象徴するとされる。また当院周辺では二次救急病院の機能縮小により救急医療体制の維持が困難となっている。

【目的】志摩市における救急搬送の状況調査から住民高齢化と病院機能縮小の影響を明らかにする。

【方法】平成14年から平成22年の志摩広域消防組合による救急搬送21580件を解析し、以下の検討を行った。

【結果】搬送総数は平成14年の2217件から平成22年2720件まで漸増が認められた。志摩市内の病院(以下市内)への搬送数は1987件(総数の89.6%)から1634件(同 60.1%)と減少した。一方市外搬送のうち当院への搬送は151件(同6.8%)から960件(同35.3%)と増加した。疾患別検討では、脳卒中は市内160件(同82.9%)から155件(同61%)、当院15件(同7.8%)から125件(同56.1%)、急性冠症候群は市内41件(同 80.4%)から28件(同 38.9%)、当院7件(同13.7%)から37件(同51.4%)、小児(15歳以下)は市内125件(同 86.2%)から50件(同 32.7%)、当院14件(同9.7%)から94件(同61.4%)であった。

【まとめ】志摩市では医療機関の機能縮小により市外への搬送(特に当院)が増加し、脳卒中、急性冠症候群、小児では50%以上が当院へ搬送されていた。志摩市から当院への搬送時間は平均50分以上かかり、高齢者に多い脳卒中や急性冠症候群の容体悪化や、軽症でも帰宅困難となるなど様々な問題が発生している。

Y7-12

東日本大震災2年後の地域医療と救急患者の現状

石巻赤十字病院 救命救急センター

○石橋 悟、小林 道生、小林 正和、佐藤 哲也、
遠山 昌平、榎本 純也、詫磨 裕史

東日本大震災から2年以上経過した。当院の救急患者状況と地域の医療状況について前回に引き続き報告する。

救急患者数 2010年平均救急車搬送患者数は12.6人/日で、平均救急患者数は63.7人/日だった。2011年度、2012年度の平均救急車搬送患者数はそれぞれ、19.6、18.1人/日で、平均救急患者数はそれぞれ、119.1、102.9人/日だった。2013年度4月、5月の平均救急車搬送患者数はそれぞれ、15.2、16.3人/日で、平均救急患者数はそれぞれ、84.3、95.7人/日だった。震災前石巻広域消防総出動件数中約50%が当院搬送だったが、2011年度、2012年度はそれぞれ、70.2%、68.2%と増加したままだった。救急車搬送入院患者は、平成22年度が5687名中2501名44.0%、平成23年度が7234名中2725名37.7%、平成24年度が6592名中2756名41.8%と絶対数はほぼ同数だったが、割合は増加した。直接来院患者入院患者も、平成22年度が26985名中2212名8.2%、平成23年度が36769名中2423名6.6%、平成24年度が30979名中2412名7.8%と救急車搬送患者の入院状況と同様だった。石巻医療圏病院・診療所数 2012年3月に当院仮設病床50床増床以外は病院病床数に変化はなかったが、診療所は震災前とほぼ同数に回復した。

職員数 震災当日は医師99名、看護師408名を含め合計798名の職員数だったが、2012年5月1日、医師120名、看護師496名を含め合計974名、2013年4月1日現在、医師125名、看護師525名を含め合計1033名と増加した。

【結語】地域の医療状況、特に病院病床は変化していなかったが、当院の救急患者は減少傾向で、医師を含めた職員数の増加で何とか対応している状況と思われた。